

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月8日

**【四半期会計期間】** 第73期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

**【会社名】** ユニプレス株式会社

**【英訳名】** UNIPRES CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉澤 正信

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

**【電話番号】** 045（470）8631番

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

**【電話番号】** 045（470）8631番

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	105,057	111,345	219,032
経常利益 (百万円)	8,928	11,137	20,313
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,340	6,617	11,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,296	6,767	8,636
純資産額 (百万円)	64,047	81,997	75,451
総資産額 (百万円)	134,278	147,663	136,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	131.89	142.60	282.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	114.65	139.97	248.85
自己資本比率 (%)	43.7	51.8	51.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,882	11,826	26,742
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,857	6,708	15,099
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,859	1,264	9,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,612	11,046	7,371

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.00	80.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
3. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。  
4. 第73期第1四半期連結会計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、平成22年6月30日改正の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、第72期第2四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきまして遡及処理を行っております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他事業）

新規設立：株式会社ユニプレス技術研究所

（車体プレス部品事業）

新規設立：PT.UNIPRES INDONESIA（以下「ユニプレスインドネシア」という。）

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社9社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、平成23年3月に発生した震災の影響と円高による為替影響があったものの、得意先の新車展開に伴う量産効果及び新規拠点の本格稼働等により、売上高は1,113億円（前年同期比62億円増、6.0%増）となり、利益につきましても、営業利益は115億円（同16億円増、16.9%増）、経常利益は111億円（同22億円増、24.7%増）、四半期純利益は66億円（同12億円増、23.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

当セグメントにおきましては、震災影響により、売上高は616億円（前年同期比17億円減、2.8%減）となったものの、セグメント利益（営業利益）は65億円（同8億円増、14.8%増）となりました。

#### 北米

当セグメントにおきましては、震災影響と為替影響があったものの、売上高は142億円（同14億円増11.5%増）となり、セグメント利益は13億円（同5千万円増、4.7%増）となりました。

#### 欧州

当セグメントにおきましては、為替影響等はあったものの新車展開に伴う量産効果が大きく、売上高は112億円（同16億円増、17.7%増）となり、セグメント利益は13億円（同5千万円増、4.6%増）となりました。

#### アジア

当セグメントにおきましては、為替影響はあったもののインドとタイの本格稼働等により、売上高は241億円（同48億円増、25.3%増）となり、セグメント利益は28億円（同12億円増、72.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に震災影響で減少していた受取手形及び売掛金が50億円増加したこと、販売用型設備のたな卸資産が15億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ111億円増の1,476億円となりました。

負債につきましても、震災影響で減少していた支払手形及び買掛金が38億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億円増の656億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が61億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ65億円増の819億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイントプラスの51.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、110億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を111億円計上したこと等により、118億円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産を65億円取得した結果、67億円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金17億円、ファイナンス・リース債務を16億円それぞれ返済する一方、アジアの拠点において設備資金として長期借入金を32億円を調達したこと等により、12億円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億円であります。

なお、当社に所属する既存の技術開発機能を集約し、機動的な技術開発体制を構築するため、平成23年4月1日付で株式会社ユニプレス技術研究所を設立いたしました。当社グループにおける研究開発活動は、日本において行われており、車体プレス部品、トランスミッション部品、樹脂部品の各事業において、下記のコンセプトで開発を進めております。

### 製品開発

1. 製品の強度・剛性の最適化
2. 製品の小型・軽量化
3. プレス技術を応用した製品の設計
4. 開発期間の短縮化

#### 材料開発

1. 高強度鋼板
2. 高剛性樹脂材料
3. 軽量化樹脂材料

#### 工法開発

1. 高強度鋼板プレス加工法
2. ホットプレス工法
3. 金属精密塑性加工法
4. 軽合金材料のプレス工法
5. 軽合金材料の溶接工法
6. 高強度パイプ加工法
7. 高強度樹脂プレス加工法
8. 樹脂複合成形加工法

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,613,173	46,616,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,613,173	46,616,473	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	190,700	46,613,173	124	9,234	124	9,860

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,558	11.92
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	5,273	11.31
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,181	11.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,174	6.81
江口昌典	東京都品川区	1,138	2.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	834	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	629	1.35
田村隆男	静岡県富士市	571	1.23
山川忠臣	静岡県富士宮市	542	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	513	1.10
計		23,415	50.23

(注) 平成23年9月13日付で中央三井アセット信託銀行株式会社から下記の共同保有者(4社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年9月7日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,556	7.66
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	460	0.99
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	124	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	980	2.11



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,535,700	465,357	-
単元未満株式	普通株式 13,173	-	-
発行済株式総数	46,613,173	-	-
総株主の議決権	-	465,357	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	4,300	-	4,300	0.01
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	64,300	-	64,300	0.14

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,385	12,088
受取手形及び売掛金	32,657	37,676
たな卸資産	12,597	14,187
その他	7,963	10,124
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	61,603	74,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,652	15,258
機械装置及び運搬具（純額）	24,221	25,051
土地	7,792	7,790
建設仮勘定	2,531	4,288
その他（純額）	13,012	9,645
有形固定資産合計	63,211	62,034
無形固定資産	2,483	2,239
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892	3,898
その他	5,307	5,448
貸倒引当金	30	34
投資その他の資産合計	9,169	9,313
固定資産合計	74,864	73,587
資産合計	136,467	147,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,253	22,053
短期借入金	5,611	6,960
未払法人税等	3,122	3,619
賞与引当金	2,609	2,175
その他の引当金	128	49
その他	14,355	15,850
流動負債合計	44,080	50,709
固定負債		
長期借入金	7,167	5,644
退職給付引当金	3,906	3,637
その他の引当金	433	140
その他	5,428	5,534
固定負債合計	16,935	14,957
負債合計	61,015	65,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,109	9,234
資本剰余金	10,090	10,291
利益剰余金	58,524	64,679
自己株式	107	14
株主資本合計	77,616	84,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	35
為替換算調整勘定	7,679	7,639
その他の包括利益累計額合計	7,554	7,674
新株予約権	637	545
少数株主持分	4,752	4,935
純資産合計	75,451	81,997
負債純資産合計	136,467	147,663

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	105,057	111,345
売上原価	87,532	92,156
売上総利益	17,524	19,189
販売費及び一般管理費	7,608	7,594
営業利益	9,916	11,595
営業外収益		
受取利息	24	58
受取配当金	6	28
持分法による投資利益	143	114
その他	138	116
営業外収益合計	313	318
営業外費用		
支払利息	256	249
為替差損	868	475
その他	175	50
営業外費用合計	1,300	775
経常利益	8,928	11,137
特別利益		
固定資産売却益	23	37
その他	11	0
特別利益合計	35	38
特別損失		
固定資産処分損	210	30
その他	69	-
特別損失合計	280	30
税金等調整前四半期純利益	8,684	11,145
法人税等	3,106	4,211
少数株主損益調整前四半期純利益	5,577	6,934
少数株主利益	236	316
四半期純利益	5,340	6,617

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,577	6,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	159
為替換算調整勘定	1,991	36
持分法適用会社に対する持分相当額	72	30
その他の包括利益合計	2,281	166
四半期包括利益	3,296	6,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,327	6,497
少数株主に係る四半期包括利益	31	270

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,684	11,145
減価償却費	8,694	7,562
賞与引当金の増減額（は減少）	300	428
受取利息及び受取配当金	30	87
支払利息	256	249
持分法による投資損益（は益）	143	114
固定資産処分損益（は益）	186	7
売上債権の増減額（は増加）	6,867	5,128
たな卸資産の増減額（は増加）	1,854	1,685
仕入債務の増減額（は減少）	2,348	2,562
未払金の増減額（は減少）	296	804
その他	961	467
小計	15,346	15,341
利息及び配当金の受取額	57	116
利息の支払額	256	249
法人税等の支払額	3,264	3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,882	11,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,992	6,571
有形固定資産の売却による収入	573	108
無形固定資産の取得による支出	56	66
投資有価証券の取得による支出	0	165
その他	382	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,857	6,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	689	953
長期借入れによる収入	231	3,254
長期借入金の返済による支出	1,992	1,732
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,806	1,602
株式の発行による収入	-	188
自己株式の純増減額（は増加）	164	131
少数株主への払戻による支出	1,190	-
配当金の支払額	503	462
少数株主への配当金の支払額	71	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,859	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,160	3,675
現金及び現金同等物の期首残高	5,744	7,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,612	11,046

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間から新たに設立した株式会社ユニプレス技術研究所を、当第2四半期連結会計期間から新たに設立したユニプレスインドネシアをそれぞれ連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
製品	4,184百万円	7,108百万円
仕掛品	5,129百万円	4,319百万円
原材料及び貯蔵品	3,283百万円	2,759百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料	1,903百万円	1,913百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	5,278百万円	12,088百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	665百万円	1,042百万円
現金及び現金同等物	4,612百万円	11,046百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	503	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	406	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	462	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	466	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,389	12,819	9,553	19,295	105,057	-	105,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,905	6	0	247	9,160	9,160	-
計	72,295	12,826	9,554	19,542	114,218	9,160	105,057
セグメント利益	5,715	1,272	1,269	1,658	9,916	0	9,916

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,635	14,287	11,241	24,181	111,345	-	111,345
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,877	12	5	197	9,092	9,092	-
計	70,513	14,299	11,246	24,379	120,438	9,092	111,345
セグメント利益	6,564	1,331	1,328	2,858	12,083	488	11,595

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	131円89銭	142円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,340	6,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,340	6,617
普通株式の期中平均株式数(株)	40,493,392	46,405,858
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	114円65銭	139円97銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	6,090,473	873,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 会計方針の変更 )

第 1 四半期連結会計期間から、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30 日 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月 30 日 ) を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の金額は、114円64銭であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、中国に統括会社と第3の生産拠点となる子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、現在中国にユニプレス広州とユニプレス精密広州を有しております。

中国は今後もさらに市場の拡大が予想され、事業の安定と拡大に向けた効率的な事業運営と管理機能の強化を図るために統括会社を設立するものであります。

また、得意先の中国における生産量拡大に対応するため、中国の鄭州市に新たな生産拠点となる子会社を設立するものであります。

(2) 子会社の概要

(統括会社)

会社名 UNIPRES (CHINA) CORPORATION (予定)  
日本語名：ユニプレス(中国)会社(予定)  
所在地 中華人民共和国広東省広州市  
事業内容 当社中国子会社の管理統括  
資本金 30百万米ドル  
持分比率 当社100%  
設立時期 平成24年2月(予定)

(製造販売会社)

会社名 UNIPRES ZHENGZHOU CORPORATION  
日本語名：ユニプレス鄭州会社  
所在地 中華人民共和国河南省鄭州市  
事業内容 車体用プレス部品の製造及び販売  
資本金 20百万米ドル  
持分比率 ユニプレス(中国)会社 100%  
設立時期 平成24年3月(予定)  
操業開始 平成25年7月(予定)  
投資額 50億円  
工場敷地 100,000m<sup>2</sup>  
建屋面積 22,000m<sup>2</sup>

## 2 【その他】

第73期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当につきましては、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	466百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。